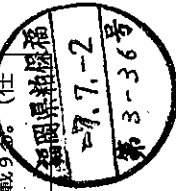


事業報告書				
医療法人整理番号		00785		
報告期間		自 令和6年4月1日		
		至 令和7年3月31日		
1 事業報告書の概要				
(1)	名称	社会医療法人栄光会		分類①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当するものをリストから選択すること。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
	分類①	社団 (出資持分なし)		
	分類②	社会医療法人		
	分類③	基金制度不採用		
(2)	事務所の所在地	福岡県		
	市区町村	糟屋郡志免町		
	町名・番地	別府西三丁目8番15号		
	建物名	栄光病院		
		従たる事務所の記載はこちら		
(3)	設立認可年月日	平成3年6月25日		
(4)	設立登記年月日	平成3年7月9日		
(5)	理事長の氏名	井上 裕		
	役員及び評議員の人数	22		
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1)	本来業務 (病院、診療所)	記載はこちら		(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
(1-2)	本来業務 (介護老人保健施設、介護医療院)	記載はこちら		
(2)	附帯業務	記載はこちら		
(3)	収益業務	記載はこちら		
(4)	当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら		
(5)	当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら		
(6)	当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら		
(7)	当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設	記載はこちら		
(8)	当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら		全ての指定内容について記載しても差し支えない。
(9)	その他	記載はこちら		当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療料の新設又は廃止等を記載する。(任意)





1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

## 事業報告書

1-(5) 役員及び評議員				
役職	姓	名	備考	
理事	井上	裕	理事長	
理事	青戸	雄司	副理事長	
理事	下稲葉	順一	副理事長 兼 栄光病院院長(病院管理者)	
理事	後藤	拓	常務理事 兼 本部事務局次長	
理事	小池	英臣	常務理事 兼 本部事務局次長	
理事	波多江	登喜子	ファミリークリニック院長(診療所管理者)	
理事	吉田	晋	栄光病院副院長	
理事	下稲葉	圭一	介護事業本部 本部長	
理事	的野	修一	栄光病院 特任顧問	
理事	堤	千香子	栄光病院 看護部長	
理事	田ノ上	剛	介護事業本部 副本部長	
監事	関	泰宏	関泰宏法律事務所 所長(弁護士)	
監事	野村	幸生	香住丘キリスト福音教会 牧師	
評議員	大野	雅治	栄光病院医局長 兼 脳神経内科部長	
評議員	中里	貴浩	栄光病院 消化器内科部長	
評議員	米田	康一	米田会計事務所 所長	
評議員	藤	洋之助	㈱富士正醤油醸造元 代表取締役会長	
評議員	木戸	邦夫	社会福祉法人援助会 理事長	
評議員	小西	眞二	社会福祉法人援助会 前理事長	
評議員	山口	秀則	元 社会医療法人栄光会 医事部長	
評議員	小嶋	幸子	元 社会医療法人栄光会 本部事務局次長	
評議員	中島	長子	元 社会医療法人栄光会 特任顧問	

[illegible]

[illegible]

1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の

医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

(開設する病院、診療所(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible]



(開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

9

2-(1) 本業業務  
(開設する病院、診療所(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

[illegible]

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

[illegible]

(注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

[illegible]

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

13

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

14

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

**通所定員**

(介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。  
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。  
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。













2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

[illegible]

注) 医療機関の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。医療機関を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関費

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

[illegible]

州

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っている。かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しに代えても差し支えない。

を含む)した主要な施設

[illegible]



2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

[illegible]

2-(9) その他

[illegible]

様式第三号

法人名 社会医療法人 栄光会  
所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

※医療法人整理番号 785

財 産 目 録  
(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	3,890,769 千円
2. 負 債 額	2,993,442 千円
3. 純 資 産 額	897,327 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,188,917
B 固 定 資 産	2,701,852
C 資 産 合 計 (A + B)	3,890,769
D 負 債 合 計	2,993,442
E 純 資 産 (C - D)	897,327

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 社会医療法人栄光会  
所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西三丁目8番15号

※医療法人整理番号 00785

貸借対照表  
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	1,188,917	I 流動負債	1,148,939
現金及び預金	652,122	支払手形	0
有価証券	512,306	買掛金	36,422
有価証券	0	短期借入金	515,000
たな卸資産	11,827	未払金	167,151
前渡金	0	未払費用	0
前払費用	13,135	未払法人税等	81
その他の流動資産	-473	未払消費税等	4,298
		前受金	985
		預り金	285
		前受収益	0
		その他引当金	142,939
		その他の流動負債	281,778
II 固定資産	2,701,852	II 固定負債	1,844,503
1 有形固定資産	2,645,214	医療機関債	0
建物	1,108,416	長期借入金	1,342,935
構築物	11,003	繰延税金負債	0
医療用器械備品	55,098	その他引当金	481,461
その他の器械備品	10,675	その他の固定負債	20,107
車両及び船舶	328		
土地	1,314,908		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	144,786		
		負債合計	2,993,442
2 無形固定資産	29,392	純資産の部	
借地権	24,800	科目	金額
ソフトウェア	3,170	I 基金	0
その他の無形固定資産	1,422	II 積立金	897,327
3 その他の資産	27,246	代替基金	0
有価証券	0	繰越利益積立金	813,837
長期貸付金	0	その他積立金	83,490
保有医療機関債	0		
その他長期貸付金	0		
役職員等長期貸付金	7,609	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	5,037	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	0	繰延ヘッジ損益	0
その他の固定資産	14,600		
		純資産合計	897,327
資産合計	3,890,769	負債・純資産合計	3,890,769

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人栄光会  
所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

医療法人整理番号 00785

## 損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			3,013,697
2 事業費用			
(1) 事業費	2,924,954		
(2) 本部費	0		2,924,954
本来業務事業利益			88,743
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			270,043
2 事業費用			355,097
附帯業務事業損失			85,054
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			12,504
2 事業費用			653
収益業務事業利益			11,851
事業利益			15,540
II 事業外収益			
受取利息	243		
その他の事業外収益	33,193		33,436
III 事業外費用			
支払利息	7,604		
その他の事業外費用	0		7,604
経常利益			41,372
IV 特別利益			
固定資産売却益	0		
その他の特別利益	712		712
V 特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	712		712
税引前当期純利益			41,372
法人税・住民税及び事業税	81		
法人税等調整額	0		81
当期純利益			41,291

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式5

様式5

法人名 社会医療法人 栄光会

所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

※医療法人整理番号

785

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
理事が理事長 である法人	社会福祉法人 栄光会 (注) 1	福岡県糟屋郡志免町 別府西三丁目3番10 号	941,431	特別養護老人 ホームの運営	不動産の賃貸 (注) 2	賃借料の受取	10,080	不動産収入	
					業務委託 (注) 3	事務業務委託 配置医委託	4,800	常勤職員給与	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人理事 青戸雄司が理事長である法人

(注) 2. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考にしている。

(注) 3. 委託料に関しては、各委託業務における業務割合を勘案し決定している。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 監事監査報告書

社会医療法人 栄光会  
理事長 井上 裕 殿

私は、社会医療法人栄光会の2024年度の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2025年6月13日

社会医療法人 栄光会

監事 関 泰宏

## 監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 栄光会  
理事長 井 上 裕 殿

私は、社会医療法人栄光会の2024年度の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2025年6月13日

社会医療法人 栄光会

監事 野村 幸生



添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人 栄光会 理事長 井上 裕  
住 所：福岡県糟屋郡志免町別府西3丁目8番15号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	社会医療法人 栄光会 栄光病院
施設の所在地	福岡県糟屋郡志免町別府西3丁目8番15号
管轄保健所名	粕屋保健福祉事務所

1 診療科目

科 目	内科	外科	循環器科	消化器科	呼吸器科	脳神経内科
	泌尿器科	整形外科	肛門科	リハビリテーション科	糖尿病内科	科
	科	科	科	科	科	科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
87	144	9	34							96	178

### 3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時における医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 集中治療室（一部は陰圧化が可能なもの） <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 発熱患者等専用として使用可能な診察室（プレハブ・簡易テント等を含む。） <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input type="checkbox"/> 診察室（発熱） <input type="checkbox"/> 専用病床（    床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input type="checkbox"/> 陰圧病室（確保病床    床） ※医療措置協定による確保病床（    床） の半数以上が陰圧病室内にあること。 <input type="checkbox"/> 個室病室 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 病床において酸素投与及び呼吸モニタリングが可能な設備 <input checked="" type="checkbox"/> 感染を判断するための検査機器 <input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 個人防護具 <input checked="" type="checkbox"/> 感染患者を隔離し動線確保に必要なパーテーション等 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input type="checkbox"/> トリアージタッグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム <input type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時の医療の提供において都道府県知事が求める機能に応じて必要となる設備（    ）

- 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から3年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

<p>「新興感染症発生・まん延時における医療」に係る施設又は設備の整備計画の概要</p> <p>・施設整備計画            . . . . .（○年○月完成予定）</p> <p>・設備整備計画            . . . . .（○年○月整備予定）</p>
--

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するヘき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	ヘき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (          床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ ヘき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表

の「施設」欄は記載不要。

#### 4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	16		5	4		4		92		1	5	3		25	(16)	28	183
実人員	23		2	5		3	1	161		3	14	10	2	50	(16)	38	312
内特殊 関係者	6			1				1					1	3		1	13

#### 5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内		19		1		1
	オンコール				1		1
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		2				
	オンコール				1		1
診療放射線技師	病院内		3				1
	オンコール				1		
臨床検査技師	病院内		2				1
	オンコール				1		
看護師	病院内		68		18		35
	オンコール				1		
合 計	病院内		94		19		38
	オンコール				5		2
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内		18		2		5
	オンコール				5		3
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内						
	オンコール						

## 6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

### (1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく 都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく 常時勤務する指定医の人数	人

### (2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

### (3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

## 「添付書類（構造設備及び体制）」の記載要領

### 1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院（診療所）毎に記載すること。

### 2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

### 3 「3 構造設備」

(1) 「(1) 総括表」には、該当する業務の区分（複数の基準に該当する場合はその全て）及び所有する施設又は設備等の口にチェックすること。

(2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載すること。

③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。

※ 耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。

④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。

⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

(3) 「(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するへき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

① 「施設」欄には、該当する施設の口にチェックすること（へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表に記載済みのため記載不要）。

② 「へき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、病院開院時間におけるへき地の患者の受け入れ（外来、入院、検査等）の可否、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

なお、へき地医療拠点病院へ医師を派遣する病院にあっては、へき地医療拠点病院からへき地診療所へ派遣された医師との連携を図るため、へき地診療所で対応困難な場合等において、当該病院の窓口を経由して対応可能な医師等に相談し、必要な助言・指導を受けられる体制（例えば、「担当窓口：〇〇室、対応方法：へき地診療所からの応援要請（へき地医療拠点病院を経由する場合を含む。）に対して対応可能な医師等に院内PHSで連絡し、適切な助言指導を行う。」など）についても記載すること。

### 4 「4 職種別従業員数」

(1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。

(2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下「設立者等」という。）又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。

① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族

② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③ 設立者等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

### 5 「5 勤務体制」

- (1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条に規定する休日及び年末年始の日（1 月 1 日を除く 12 月 29 日から 1 月 3 日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。
- (2) 昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記載すること。
- (3) 専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

添付書類 1 - 1 (救急医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人 栄光会 理事長 井上 裕

住 所：福岡県糟屋郡志免町別府西 3 丁目 8 番 1 5 号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人 栄光会 栄光病院
病院の所在地	福岡県糟屋郡志免町別府西 3 丁目 8 番 1 5 号
管轄保健所名	粕屋保健福祉事務所

[時間外等加算割合]

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	14,581 件	11 件	A 14,592 件
内 時間外加算の算定件数	1,919 件	0 件	① 1,919 件
内 休日加算の算定件数	2,290 件	2 件	② 2,292 件
内 深夜加算の算定件数	349 件	1 件	③ 350 件
内 時間外加算の特例の 算定件数	1,148 件	6 件	④ 1,154 件
時間外等加算割合 ((①+②+③+④) / A)			39.2 %

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した 3 会計年度における初診料 (診療報酬の算定方法 (平成 2 0 年厚生労働省告示第 5 9 号) 別表第一区分番号 A000 に掲げるものをいう。) の算定件数を記載すること。

添付資料

- 時間外等加算件数明細表



# 時間外等加算件数明細表

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	4,209 件	2 件	4,211 件
内 時間外加算の算定件数	672 件	0 件	672 件
内 休日加算の算定件数	577 件	0 件	577 件
内 深夜加算の算定件数	134 件	0 件	134 件
内 時間外加算の特例の算定件数	313 件	1 件	314 件

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	4,571 件	2 件	4,573 件
内 時間外加算の算定件数	753 件	0 件	753 件
内 休日加算の算定件数	753 件	0 件	753 件
内 深夜加算の算定件数	76 件	1 件	77 件
内 時間外加算の特例の算定件数	425 件	0 件	425 件

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	5,801 件	7 件	5,808 件
内 時間外加算の算定件数	494 件	0 件	494 件
内 休日加算の算定件数	960 件	2 件	962 件
内 深夜加算の算定件数	139 件	0 件	139 件
内 時間外加算の特例の算定件数	410 件	5 件	415 件

(合 計)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	14,581 件	11 件	14,592 件
内 時間外加算の算定件数	1,919 件	0 件	1,919 件
内 休日加算の算定件数	2,290 件	2 件	2,292 件
内 深夜加算の算定件数	349 件	1 件	350 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,148 件	6 件	1,154 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること

添付書類 1 - 2 (救急医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人 栄光会 理事長 井上 裕

住 所：福岡県糟屋郡志免町別府西 3 丁目 8 番 1 5 号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人 栄光会 栄光病院
病院の所在地	福岡県糟屋郡志免町別府西 3 丁目 8 番 1 5 号
管轄保健所名	粕屋保健福祉事務所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	①	2 4 9 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	②	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③	件
ヘリコプターによる搬送件数	④	件
合 計		2 4 9 件
3 会計年度平均		8 3 件
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 2 年 2 月から令和 3 年 3 月までの月数 (A)		月
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 3 年 4 月から令和 4 年 3 月までの月数 (B)		月
直近に終了した 3 会計年度中に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がない場合の基準値 ・ 救急医療については、 別添 1 中別表 1 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 2 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 7 5 0 から控除した数 ・ 災害医療については、 別添 1 中別表 3 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 4 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 6 0 0 から控除した数	⑤	件
直近に終了した 3 会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数 (※)	⑥	日

直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値 $(⑤ - ⑥) \times 2 \div 3$	件
--	---

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における夜間（午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

※国又は地方公共団体からの要請により休業した日数

期間						日数
年	月	日	～	年	月	日
年	月	日	～	年	月	日
年	月	日	～	年	月	日
年	月	日	～	年	月	日
年	月	日	～	年	月	日
年	月	日	～	年	月	日
通算日数						⑥

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

**夜間等救急自動車等搬送件数明細表**

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	108件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件
合計	件

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	81件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件
合計	件

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	60件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件
合計	件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	249件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

## 保有する資産の明細表

## 1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	536,795,419 円				652,121,807 円
現金及び預金					652,121,807 円
事業未収金	512,305,658 円				0 円
たな卸資産	11,826,939 円				0 円
前払費用	13,134,899 円				0 円
その他の流動資産	2,665,800,371 円				0 円
固定資産	2,665,800,371 円	28,442,941 円	0 円	0 円	7,609,000 円
有形固定資産	2,616,771,232 円	28,442,941 円			0 円
建物	1,081,812,611 円	26,603,454 円			0 円
建物付属設備	128,625,573 円	1,839,487 円			0 円
構築物	11,002,898 円	0 円			0 円
医療用器械備品	55,097,865 円	0 円			0 円
その他の器械備品	10,675,201 円	0 円			0 円
車両及び船舶	327,723 円	0 円			0 円
土地	1,314,908,285 円	0 円			0 円
建設仮勘定		0 円			0 円
その他の有形固定資産	14,321,076 円	0 円			0 円
無形固定資産	29,391,812 円	0 円			0 円
借地権	24,800,000 円	0 円			0 円
ソフトウェア	3,169,909 円	0 円			0 円
電話加入権	1,421,903 円	0 円			0 円
その他の無形固定資産	0 円	0 円			0 円
その他の資産	19,637,327 円		0 円	0 円	7,609,000 円
投資有価証券					0 円
役職員等長期貸付金					7,609,000 円
長期前払費用	5,036,799 円				0 円
敷金	14,461,568 円				0 円
その他の固定資産	138,960 円				0 円
資産合計	① 3,202,595,790 円	② 28,442,941 円	③ 0 円	④ 0 円	659,730,807 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

## 2 業務の用に供する財産の明細

区分 \ 施設名(事業名)	合 計	栄光病院 栄光会訪問看護ステーション 栄光会ケアプランサービス	医療・介護施設 かめやま	
流動資産	536,795,419 円	482,368,903 円	54,426,516 円	円
事業未収金	512,305,658 円	457,959,035 円	54,346,623 円	円
たな卸資産	11,826,939 円	11,747,046 円	79,893 円	円
前払費用	13,134,899 円	13,134,899 円	0 円	円
その他の流動資産	(472,077) 円	(472,077) 円	0 円	円
固定資産	2,665,800,371 円	1,760,695,856 円	905,104,515 円	円
有形固定資産	2,616,771,232 円	1,734,666,717 円	882,104,515 円	円
建物	1,081,812,611 円	712,656,714 円	369,155,897 円	円
建物付属設備	128,625,573 円	94,900,602 円	33,724,971 円	円
構築物	11,002,898 円	9,439,486 円	1,563,412 円	円
医療用器械備品	55,097,865 円	53,993,427 円	1,104,438 円	円
その他の器械備品	10,675,201 円	9,252,968 円	1,422,233 円	円
車両及び船舶	327,723 円	11 円	327,712 円	円
土地	1,314,908,285 円	840,102,433 円	474,805,852 円	円
建設仮勘定	0 円	0 円	0 円	円
その他の有形固定資産	14,321,076 円	14,321,076 円	0 円	円
無形固定資産	29,391,812 円	6,391,812 円	23,000,000 円	円
借地権	24,800,000 円	1,800,000 円	23,000,000 円	円
ソフトウェア	3,169,909 円	3,169,909 円	0 円	円
電話加入権 ※1	1,421,903 円	1,421,903 円	0 円	円
その他の無形固定資産	0 円	0 円	0 円	円
その他の資産	19,637,327 円	19,637,327 円	0 円	円
長期前払費用	5,036,799 円	5,036,799 円	0 円	円
敷金	14,461,568 円	2,908,000 円	11,553,568 円	円
その他の固定資産	138,960 円	138,960 円	0 円	円
資産合計	⑤ 3,202,595,790 円	2,243,064,759 円	959,531,031 円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。  
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

### 3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
パーク・サリヤン博多の森コミュニティセンター（※1）	未定	平成15年7月23日	43,719,703円	26,603,454円
パーク・サリヤン博多の森コミュニティセンター（※1）	未定	平成15年7月23日	22,890,497円	1,839,487円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	66,610,200円	⑥28,442,941円

（記載上の注意事項）

○ ⑥が②と一致すること。

※1 旧栄光会こどもクリニックの運営で使用。現在は移転し改称（栄光会ファミリークリニック）、この建物は使用していない。

### 4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑦が③と一致すること。

### 5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

（記載上の注意事項）

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

## 6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
福岡県糟屋郡志免町 別府西三丁目8番15号	10,894.70 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	10,894.70 m <sup>2</sup>	栄光病院
福岡県糟屋郡志免町 別府西三丁目3番10号	3,140.50 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	3,140.50 m <sup>2</sup>	社会福祉法人 栄光会 貸与
福岡県糟屋郡志免町 別府二丁目2番1号	4,636.50 m <sup>2</sup>	1,121.96 m <sup>2</sup>	3,514.54 m <sup>2</sup>	医療・介護施設 かめやま
福岡県糟屋郡志免町 別府西二丁目23番25号	148.25 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	148.25 m <sup>2</sup>	パーク・サンヤン博多の 森コミュニケーション
福岡市早良区野芥 二丁目497番2号	380.61 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	380.61 m <sup>2</sup>	駐車場

## 7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借 家	用途の区分	用途別の面積
栄光病院	鉄筋コンクリート 5階建	11,442.68 m <sup>2</sup>	自家	栄光病院	11,442.68 m <sup>2</sup>
医療・介護施設 かめやま	鉄筋コンクリート 3階建	5370.46 m <sup>2</sup>	自家	介護老人保健施設 「グロリア」	1790.15 m <sup>2</sup>
				介護付き有料老人ホーム 「かめやま」	1790.15 m <sup>2</sup>
				その他	1790.15 m <sup>2</sup>
パーク・サンヤン博多の 森コミュニケーション	鉄骨造	204.24 m <sup>2</sup>	自家	旧栄光会こどもクリニック の運営で使用。現在は 移転し改称(栄光会ファミ リクリニック)したため、こ の建物は使用してい ない。	204.24 m <sup>2</sup>
栄光会ファミリークリニック	鉄骨造	2199.28 m <sup>2</sup>	自家	診療所	2199.28 m <sup>2</sup>



## 8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
単純X線撮影装置	KXO-32R	一式	1,241,022	借用	放射線室
デジタルX線TVシステム	キャノンメディカルシステムズ	一式	14,608,000	自用	放射線室
X線テレビ装置 Winscope 2000/VI/	KXO-32XD	一式	2,836,623	借用	放射線室
80列マルチスライスX線CT装置	キャノンメディカルシステムズ	一式	47,960,000	自用	放射線室
乳房X線撮影装置	AMULET Innovality	一式	14,989,000	自用	放射線室
画像処理システム	FCR PROPECT	一式	3,723,067	借用	放射線室
カセット型DR装置	CALNEO C 1717	一式	8,000,040	借用	放射線室
MRI装置	SIGNA Creator E	一式	114,742,656	借用	放射線室
デフイフレータ(除細動器)	キシヤ	1	1,575,000	自用	外来
ヘッドサイドモニタ	PVM-2701	1	613,440	自用	外来(処置室)
検眼器	メディカルウイリ-	1	170,100	自用	健診センター
フルオート非接触眼圧計	メディカルウイリ-	1	1,417,500	自用	健診センター
人工呼吸器	LTV1000	1	105,001	自用	救急処置室
患者監視装置(OPV-1510含む)	WEP4218	1	704,896	借用	救急処置室
眼底カメラ	nonmyd α-D	1	344,587	自用	臨床検査室
総合臨床検査システム【ILIS】	ソドシステム	1	1,045,000	自用	臨床検査室
ポータブル脳波計	EEG-7414	1	123,237	自用	臨床検査室
全自動血球計数器(カードプリンター付)	MEK-7222	1	522,525	借用	臨床検査室
多機能心電計(解析機能付)	ECG9122	1	195,632	借用	臨床検査室
トレッドミル	TM-55	1	558,460	借用	臨床検査室
フルデジタル超音波診断装置	Prosound α 10LT	1	1,038,240	借用	臨床検査室
常光製 電解質分析装置	EX-Zs	1	161,028	借用	臨床検査室
血圧脈波検査装置	VS-1000	1	329,000	借用	臨床検査室
超音波診断装置	F75	一式	7,399,500	借用	臨床検査室
呼気中13CO2分析装置	POCONE	一式	1,135,620	自用	臨床検査室
生化学分析装置	富士ドライケム FDC7000i, Z	一式	3,186,000	自用	臨床検査室
脳波計	EEC-1214	1	156,168	借用	臨床検査室
汎用超音波画像診断装置	LOGIQ FortisX	一式	12,210,000	自用	臨床検査室
尿分析装置クリニテックアドバンタス	シーメンスHD	1	330,000	自用	臨床検査室
尿素呼気試験分析装置	POCONEPLUS	1	1,870,000	自用	臨床検査室
血液凝固分析装置	CG02N	1	940,500	自用	臨床検査室
多項目自動血球分析装置	シーメンスXN450	1	3,602,500	自用	臨床検査室
血圧脈波計	VaSera VS-2500	1	1,168,750	借用	臨床検査室
血液ガス分析装置	ABL9	1	990,000	借用	臨床検査室
眼底カメラ	NW500	1	3,300,000	借用	臨床検査室
生体情報モニター	BSM-5132	1	359,202	自用	手術室
電気メス	SYSTEM 7500	1	1,066,017	自用	手術室
无影灯	6664	1	188,946	借用	手術室
分離型手術台	DR-500ZSF	1	565,906	借用	手術室
高圧蒸気滅菌装置 ストレッチャ台車付	SR-18N	1	1,744,816	借用	中材
吸引シミュレータ	キシヤ	1	197,400	自用	病棟
吸引器	アモルSU1	1	138,600	自用	病棟
電動ストレッチャー	ミナト医科学	1	365,328	自用	病棟
人工呼吸器	LTV 100	1	176,922	自用	病棟
患者監視装置	WEP4204	1	329,119	借用	病棟

人工呼吸器	TバードVSO2	1	547,291	借用	病棟
リクライニング式車椅子入浴装置(車椅子1台付)	A55A	1	539,845	借用	病棟
日本光電製 医用テレメータ	WEP-5204	1	166,320	借用	病棟
自動体外除細動器	AED-2100-V	1	1,188,000	自用	病棟
特殊入浴装置	SB80000N	一式	7,538,400	自用	病棟
特殊入浴装置	SB80000N 他	一式	6,459,264	借用	病棟
車椅子体重計	AD-6106NW	1	183,600	自用	病棟
超低床電動ベッド	KA-N1380J	12	3,141,288	自用	病棟
ベッドサイドモニタ	PVM-2701	一式	3,630,000	自用	病棟
電動リモートコントロールベッド	KA-53151A	3	372,900	自用	病棟
エスハシアシリーズベッド	KA-N1311F	4	302,500	自用	病棟
エスハシアシリーズベッド	3A	3	808,500	自用	病棟
エスハシアシリーズベッド	3B	2	539,000	自用	病棟
エスハシアシリーズベッド	2C	2	539,000	自用	病棟
エスハシアシリーズベッド	4B	2	539,000	自用	病棟
エスハシアシリーズベッド	予備(看護部長室)	1	269,500	自用	病棟
特殊浴槽	5A	1	7,900,000	借用	病棟
特殊浴槽	4AB	1	8,800,000	借用	病棟
注射システム一式	トショ	一式	557,311	自用	薬剤課
バイオハザード対策用キャビネット	MHE-I30AB3	一式	137,582	自用	薬剤課
グリーンベンチ	MGV-91BNS	一式	807,450	自用	薬剤課
自動分包器	YS-TR-250	1	321,006	自用	薬剤課
全自動分包機	キシヤ	1	1,680,000	自用	薬剤課
スーパーカイン	SK9WDX	1	271,039	借用	リハビリ室
チルトテーブル/昇降	K1430MN	1	256,519	借用	リハビリ室
マックスカイン	MK-120G	1	237,159	借用	リハビリ室
浴室ユニット	UC-330	1	435,133	借用	リハビリ室
ビデオスコープ	キシヤ BF5-IT30	1	267,178	自用	内視鏡センター
EVIS内視鏡システム	CF-Q260AI、他	1	740,880	借用	内視鏡センター
内視鏡一式 オリンパス	CV-260SL他	1	2,876,580	借用	内視鏡センター
EVIS気管支ビデオスコープ	BF-260	1	390,600	借用	内視鏡センター
内視鏡システム	EVIS LUCERA ELITE	一式	8,599,500	借用	内視鏡センター
4K内視鏡システム	CV-1500、OEI321UH、MAJ-2477	一式	4,840,000	自用	内視鏡センター
上部消化管ビデオスコープ(経鼻)	GIF-XP290N	一式	2,890,080	借用	内視鏡センター
電子内視鏡システム	EVIS LUCERA ELITE	一式	21,254,400	借用	内視鏡センター
ハルスオキシメータ 一式	OLV-4201	1	164,160	自用	内視鏡センター
ビデオ喉頭鏡A03	コビディエンシャパン	1	220,000	自用	内視鏡センター
ビデオ喉頭鏡	350-005-000	1	199,800	自用	外科・消化器科
セントラルモニター・送信機一式	WEP-1200	一式	4,290,000	自用	医療機器安全管理室
医用テレメータ	WEP-5204	2	4,004,640	借用	医療機器安全管理室
ベッドセンサー	SS-100-0	1	171,072	借用	医療機器安全管理室
人工呼吸器	サーボAir	1	355,752	借用	医療機器安全管理室
大型吸引器	TAF-3000SD TAFスマート	1	156,600	自用	医療機器安全管理室
コードレスマツセンサー	SS-210-0	5	124,200	借用	医療機器安全管理室
サイドセンサー	BS-180-0	5	64,800	借用	医療機器安全管理室
超音波センサー	Ci-U3-S3	1	21,600	借用	医療機器安全管理室
サイドセンサー	BS-180-0	5	38,880	借用	医療機器安全管理室
人工呼吸器	ART-300	1	3,850,000	借用	医療機器安全管理室

「保有する資産の明細表」(書類付表3)の記載要領

1 「1 総括表」、「2 業務の用に供する財産の明細」、「3 保有財産の明細」、「4 減価償却引当特定預金の明細」、「5 特定事業準備資金の明細」

① 総括表の「業務の用に供する財産」欄及び「2 業務の用に供する財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「2 業務の用に供する財産の明細」は施設毎に記載し、「施設名」欄に当該施設名(本来業務を行う施設で附帯業務又は収益業務も行う場合にあっては、当該附帯業務又は収益業務に係る事業名)を記載すること。

イ 当該医療法人が開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の業務の用に供する財産の帳簿価額

ロ 医療法第42条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額

ハ 医療法第42条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額

② 総括表の「保有財産」欄及び「3 保有財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「3 保有財産の明細」は保有財産の種類毎に記載し、「保有財産」欄にその種類と当該財産の使用目的(例えば、土地(病院)、建物(診療所)等)を記載すること。

ニ 現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額(業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。)

③ 総括表の「減価償却引当特定預金」欄及び「4 減価償却引当特定預金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「4 減価償却引当特定預金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ホ イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引当特定預金」の額

④ 総括表の「特定事業準備資金」欄及び「5 特定事業準備資金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「5 特定事業準備資金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ヘ 将来の特定の事業(定款又は寄附行為に定められた事業に限る。)の実施のために特別に支出(引当金にかかる支出及びホの資金を除く。)する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の額

2 「6 土地の明細」

① 医療法人が所有する土地(借地を含む。)を住所毎に記載すること。

② 「総面積」欄には、その土地の総面積を記載すること。

③ 「内 借地の面積」欄及び「内 自地の面積」欄には、その土地の借地に係る面積及び医療法人が所有する土地に係る面積をそれぞれ記載すること。

④ 「用途の区分」欄には、その土地の用途の異なるごとに、その用途(例えば、〇〇病院、〇〇診療所、介護老人保健施設〇〇、〇〇介護医療院、医師住宅等)を記載すること。

3 「7 建物の明細」

① 「区分」欄には、建物(借家を含む。)の棟等の異なるごとに、その建物の名称(例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等)を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要(例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2

階建等)を記載し、耐震構造を有する場合は「(耐震)」を記載すること。

なお、耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法(昭和56年6月1日施行令改正)に基づく耐震基準を満たしている場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしているものをいう。

- ③ 「総面積」欄には、その建物の延べ面積を記載すること。
- ④ 「自家・借家」欄には、「自家」又は「借家」と記載すること。
- ⑤ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途(例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等)を記載すること。
- ⑥ 「用途別の面積」欄には、その建物の用途別の延べ面積を記載すること。

#### 4 「8 医療用器械備品の明細」

- ① 医療法人が所有する主要な医療用器械備品(借用を含む。)を器械毎に記載すること。
- ② 「単価」欄には、その器械の直近に終了した会計年度における帳簿価額(借用の場合は、その器械の直近に終了した会計年度における年間賃借料)を記載すること。
- ③ 「自用・借用」欄には、「自用」又は「借用」と記載すること。
- ④ 「用途の区分」欄には、その器械の用途(例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室等)を記載すること。

法人名 社会医療法人 栄光会  
所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

※医療法人識別番号 785

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	資本積立金	繰越利益積立金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	その他の有価証券 評価差額金	
令和 年 月 日 残高			83,490	813,837				897,327
会計年度中の変動額								
当期純利益								
・ ・ ・ ・ ・								
・ ・ ・ ・ ・								
会計年度中の変動額合計								
令和 年 月 日 残高			83,490	813,837				897,327

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの配属に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 様式第五号

法人名 社会医療法人 栄光会

※医療法人整理番号

785

所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,321,911			2,321,911	1,213,495	46,160	1,108,416
建物附属設備	1,460,523			1,460,523	1,330,058	22,532	130,465
構築物	118,682			118,682	107,680	1,069	11,003
医療用機械	256,855	7,238		264,093	208,995	29,297	55,098
備品・その他の器械	174,602	5,068	8,414	171,257	160,581	4,350	10,675
車両運搬具	30,453			30,453	30,126	469	328
土地	1,314,908			1,314,908			1,314,908
計	5,677,936	12,306	8,414	5,681,828	3,050,935	103,876	2,630,893
無形固定資産							
借地権	24,800			24,800			24,800
ソフトウェア	16,963	850		17,813	14,643	1,247	3,170
電話加入権	1,422			1,422			1,422
水道施設利用権	633			633	633		0
営業権	10,000			10,000	10,000		0
計	53,818	850	0	54,668	25,276	1,247	29,392
その他の資産							
出資金	48			48			48
役員等長期貸付金	8,337		728	7,609			7,609
長期前払費用	7,105	1,856	3,925	5,037			5,037
敷金	14,462			14,462			14,462
その他の固定資産	91			91			91
計	30,042	1,856	4,652	27,246	0	0	27,246

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

## 様式第六号

法人名 社会医療法人 栄光会

※医療法人整理番号

785

所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	649	922	649	0	922
賞与引当金	158,199	142,939	158,199		142,939
退職給付引当金	399,741	393,438	399,741	0	393,438
役員退職慰労引当金	88,620	88,023	88,620	0	88,023

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

## 様式第七号

法人名 社会医療法人 栄光会

※医療法人整理番号

785

所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

## 借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	515,000	515,000	0.742	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	228,434	267,343	0.443	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	1,418,689	1,342,935	0.443	
その他の有利子負債				
合 計	2,162,123	2,125,278	—	—

## 注記

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の各年度返済予定額

2025年度 267,343 2026年度 219,812 2027年度 216,436 2028年度 170,944 2029年度 170,944

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。



様式第八号

法人名 社会医療法人 栄光会  
所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

※医療法人整理番号	785
-----------	-----

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名 社会医療法人 栄光会

※医療法人整理番号

785

所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	378,909		378,909	28,786		407,695
給与費	2,117,802		2,117,802	246,676		2,364,478
委託費						
経費	428,243		428,243	78,972	653	507,868
売上原価						
その他の事業費用						
計	2,924,954		2,924,954	354,434	653	3,280,041

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 様式第九の二号

法人名 社会医療法人 栄光会

所在地 福岡県糟屋郡志免町別府西3-8-15

※医療法人整理番号

785

事業費用明細表  
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
薬品費	92,710	
診療材料費	60,513	
給食委託費	124,629	
試薬検査・X線費	48,325	
医療消耗品	16,368	
医療機器リース料	41,562	
医療機器保守料	20,722	
医療機器修理費	2,866	407,695
II 給与費		
常勤職員給与	1,653,659	
非常勤職員給与	211,202	
賞与引当金繰入額	142,939	
退職給付費用	52,619	
役員退職慰労引当金繰入額	9,251	
法定福利費	294,809	2,364,478
III 委託費		
IV 経費		
福利厚生費	52,837	
図書研修費	2,916	
消耗品費	7,995	
事務用品費	14,270	
地代家賃	24,465	
保険料	7,687	
修繕費	14,268	
衛生費	43,303	
租税公課	30,630	
会費	3,007	
車両費	7,466	
減価償却費	109,830	
貸倒引当金繰入	273	
保険査定減等	8,903	
リース・レンタル料	7,569	
旅費交通費	4,650	
通信費	10,667	
水道光熱費	83,035	
広告宣伝費	2,400	
接待交際費	1,429	
雑 費	70,270	507,868
V 売上原価		
VI その他の事業費用		
事業費用計		3,280,041

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中区分科目は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 重要な会計方針の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1、資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

### 2、固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 … 定額法

建物附属設備・構築物 … 定額法

(但し、平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法)

医療用器械備品・その他の器械備品・車両運搬具 … 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

種類	主な耐用年数
建物	39 年～47 年
建物附属設備	08 年～15 年
構築物	10 年～50 年
医療用器械備品・その他の器械備品	05 年～08 年
車両運搬具	04 年～06 年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア … 定額法

#### (3) 長期前払費用 … 均等償却

### 3、引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、事業未収金に対する保険査定減の実積率により、所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金に備えるため、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4、消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込方式によっております。

5、その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,071,282 千円

(2) 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金等を受け入れたことより、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

建物附属設備	28,583 千円
医療用器械備品	712 千円

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6、担保に供されている資産に関する事項

① 担保に供している資産

(単位:千円)

建 物	1,081,812
建物附属設備	126,729
土 地	1,113,348
計	2,321,891

② 担保に係る債務

(単位:千円)

短期借入金	45,000
長期借入金(1年以内返済予定借入金を含む)	998,830
計	1,043,830

## 独立監査人の監査報告書

2025 年 6 月 13 日

社会医療法人 栄光会  
理事会 御中

みつる公認会計士事務所  
福岡県福岡市

公認会計士

盛 辰博

### 監査意見

私は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、社会医療法人栄光会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 35 会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細書に含まれる情報のうち、計算書類及び監査報告書以外の情報から構成される。その他の記載内容は、この監査報告書の日付より後に私に提供されることが予定されている。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 強調事項

- ・ 重要な会計方針の記載及び貸借対照表等に関する注記3. 引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載されているとおり、法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、退職給付引当金に係る会計処理については簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用している。
- ・ 重要な会計方針の記載及び貸借対照表等に関する注記5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引について記載されているとおり、リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっている。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 理事及び監事に対する報酬等の支給基準

社会医療法人 栄光会



(目的)

第1条 この規程は、社会医療法人 栄光会（以下「当法人」という。）の定款第33条及び第34条の規定に基づき、理事及び監事の報酬等並びに費用について定めるものとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 報酬とは、職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。
- (2) 費用とは、発生する交通費の経費をいう。

(報酬支払の対象となる執務内容)

第3条 理事及び監事の報酬は、定款第33条の規定に基づき、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては支給しない。

(理事の報酬)

第4条 当法人の理事に対する報酬額は、別表1の通りとする。

(監事の報酬)

第5条 当法人の監事に対する報酬額は、別表1の通りとする。

(報酬の支給方法)

第6条 支給方法は、その金額を通貨で、理事及び監事に直接支払うものとする。

2 報酬は、法令の定めるところにより控除すべき金額等を控除して支給する。

3 自己の金融機関口座への振込みを申し出た場合には、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込む。

(交通費)

第7条 理事及び監事が、理事会に出席、また法人業務に携わった時の交通費は、別表2の通りとする。

2 理事において、当法人の職を兼務する者は、第1項は適用しない。

(費用)

第8条 当法人は、理事及び監事とその職務の遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとする。

(改廃)

第 9 条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

(補則)

第 10 条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て行うものとする。

附則

・この規程は平成 21 年 12 月 1 日より実施する。

別表 1

「理事の報酬額」

- ・年間 3,600 万円までの範囲内

「監事の報酬額」

- ・会議に出席の都度、上限 2 万円

別表 2

「理事会または法人業務に携わった際の交通費」

- ・1 日当たり 5,000 円